



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ

コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 小林 由佳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長

(氏名) 藤牧 由亘

TEL 048-523-2018

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	978	2.7	31	38.1	34	54.0	112	243.4
28年3月期第1四半期	952	6.0	22	△15.3	22	△0.1	32	86.6

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 112百万円 (243.4%) 28年3月期第1四半期 32百万円 (86.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	3.10	—
28年3月期第1四半期	0.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	6,935	2,740	39.5	75.49
28年3月期	6,866	2,700	39.3	74.40

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 2,740百万円 28年3月期 2,700百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日をもって、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記載された株主様のご所有株式数2株につき1株の割合で併合いたします。
なお、平成28年3月期の数値につきましては、株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	4,373	0.8	173	△8.9	175	△4.0	196	27.8	5.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	40,472,172 株	28年3月期	40,472,172 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	4,174,641 株	28年3月期	4,174,481 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	36,297,608 株	28年3月期1Q	37,861,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(3) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用や所得環境に改善が見られるなど引き続き緩やかな回復基調が続いているとみられますが、企業収益や個人消費のマインドには足踏みが見られるなど、引き続き先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業におきましては更なる安定収入の維持拡大に向けて、引き続き本庄地区の再開発の検討を行い、自動車販売事業におきましては売上高の拡大・収益増大を図るべく、販売体質の強化及びサービス部門の拡充に取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス体制の提供を行い、安定した収益の確保に努めました。また、建材販売事業においては、収益体質の改善に向けて管理体制の強化に取り組んでおります。

その結果、当社グループの売上高は978百万円（前年同期比102.7%）となりました。収益面では、営業利益31百万円（前年同期比138.1%）、経常利益34百万円（前年同期比154.0%）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては主に親会社の将来の課税所得の見直しによる繰延税金資産の回収可能見積額の増加により112百万円（前年同期比343.4%）となりました。

[セグメントの概況]

(不動産利用)

売上高は89百万円（前年同期比101.6%）、セグメント利益は68百万円（前年同期比104.2%）となりました。

(自動車販売)

売上高は720百万円（前年同期比100.8%）、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント損失13百万円）となりました。

(楽器販売)

売上高は155百万円（前年同期比111.7%）、セグメント利益は7百万円（前年同期比227.1%）となりました。

(建材販売)

売上高は12百万円（前年同期比117.3%）、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント損失は0百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産は、繰延税金資産の増加等により前連結会計年度末比68百万円増の6,935百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債は、短期借入金増加等により前連結会計年度末比28百万円増の4,194百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比39百万円増の2,740百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の決算短信で公表いたしました業績予想に対する修正はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	749,523
受取手形及び売掛金	146,403	105,904
商品及び製品	383,408	400,871
原材料及び貯蔵品	2,874	3,103
前払費用	13,647	56,445
前渡金	17,233	3,027
短期貸付金	476,066	676,066
繰延税金資産	1,781	36,623
その他	27,021	27,967
貸倒引当金	△1,325	△304
流動資産合計	2,062,139	2,059,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,485	3,585,820
減価償却累計額	△2,427,000	△2,445,386
建物及び構築物(純額)	1,151,485	1,140,433
機械装置及び運搬具	149,516	161,946
減価償却累計額	△58,338	△64,383
機械装置及び運搬具(純額)	91,177	97,562
工具、器具及び備品	31,573	31,896
減価償却累計額	△23,805	△24,198
工具、器具及び備品(純額)	7,768	7,698
土地	3,230,623	3,267,851
リース資産	56,092	56,092
減価償却累計額	△28,390	△30,199
リース資産(純額)	27,701	25,893
有形固定資産合計	4,508,755	4,539,438
無形固定資産		
のれん	22,083	19,841
その他	2,019	1,987
無形固定資産合計	24,103	21,828
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	193,284
繰延税金資産	16,224	60,638
その他	49,302	49,271
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	314,680
固定資産合計	4,804,672	4,875,946
資産合計	6,866,811	6,935,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	248,568
短期借入金	260,000	460,000
1年内返済予定の長期借入金	154,960	154,272
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,197	19,529
未払金	16,566	83,016
未払法人税等	26,938	4,638
未払消費税等	25,790	13,635
賞与引当金	5,423	4,384
前受金	170,565	136,395
その他	19,505	34,761
流動負債合計	1,137,598	1,235,190
固定負債		
長期借入金	1,345,162	1,306,594
繰延税金負債	2,205	—
役員退職慰労引当金	13,247	10,239
退職給付に係る負債	59,384	54,230
預り保証金	803,705	786,614
長期前受収益	62,261	61,194
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	24,603	22,712
固定負債合計	3,028,750	2,959,765
負債合計	4,166,349	4,194,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	671,937
自己株式	△452,533	△452,550
株主資本合計	1,060,861	1,100,617
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,740,218
負債純資産合計	6,866,811	6,935,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	952,682	978,077
売上原価	712,953	732,709
売上総利益	239,729	245,368
販売費及び一般管理費	216,815	213,721
営業利益	22,913	31,647
営業外収益		
受取利息	1,998	4,911
受取配当金	65	55
役員退職慰労引当金戻入額	2,610	3,008
その他	1,728	1,163
営業外収益合計	6,402	9,137
営業外費用		
支払利息	6,010	6,386
その他	1,010	71
営業外費用合計	7,020	6,457
経常利益	22,295	34,327
税金等調整前四半期純利益	22,295	34,327
法人税、住民税及び事業税	3,389	3,420
法人税等調整額	△13,821	△81,461
法人税等合計	△10,431	△78,041
四半期純利益	32,727	112,368
親会社株主に帰属する四半期純利益	32,727	112,368

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	32,727	112,368
四半期包括利益	32,727	112,368
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	32,727	112,368
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	88,142	714,306	139,459	10,775	952,682	—	952,682
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,550	—	—	1	11,551	△11,551	—
計	99,692	714,306	139,459	10,776	964,234	△11,551	952,682
セグメント利益又は セグメント損失(△)	65,717	△13,891	3,359	△211	54,973	△32,060	※ 22,913

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額32,060千円には、セグメント間取引消去11,551千円、各報告セグメントに配分していない全社費用20,508千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	89,592	720,112	155,735	12,637	978,077	—	978,077
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,550	—	—	—	11,550	△11,550	
計	101,142	720,112	155,735	12,637	989,627	△11,550	978,077
セグメント利益又は セグメント損失(△)	68,485	△11,257	7,629	1,256	66,112	△34,465	※ 31,647

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額34,465千円には、セグメント間取引消去11,550千円、各報告セグメントに配分していない全社費用22,915千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

※四半期連結損益計算書の営業利益